

2024年度 第3四半期決算

2025年2月4日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。

1. 2024年度第3四半期決算サマリー

- 2024年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,165億円。
- 通期業績見通しは5,600億円へ上方修正。（10月公表見通しに織り込んでいたバッファー△200億円は取崩し、セグメント毎の通期見通しを更新）
- 総還元性向40%以上の方針の下、追加還元を実施予定。（方法・金額等は今後検討）

2024年度第3四半期決算サマリー

(単位：億円)

	2023年度 第3四半期実績 ①	2024年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2024年度 通期見通し (24/10公表) ④	2024年度 通期見通し (25/2公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,041	4,165	+124	5,300	5,600	74%
一過性損益	440	280	△160	200	400	-
一過性を除く業績	3,600	3,880	+280	5,100	5,200	75%

2024年度 株主還元

- 年間配当予想(1株当たり) 10月公表予想130円 (中間：65円、期末：65円 (予定))
- 自己株式取得 500億円 (期間：2024年5月7日～2024年6月17日で取得、全株消却済)
- 総還元性向40%以上の方針の下、追加還元を実施予定 (方法・金額等は今後検討)

当第3四半期の実績は4,165億円となりました。
当第3四半期の実績と足元の事業環境を踏まえ、
2024年度の通期見通しは10月公表の5,300億円より上方修正し、5,600億円としています。

なお、10月公表通期見通しに織り込んでいたバッファー△200億円は取崩し、
セグメント毎の通期見通しを更新しています。後ほど、ご説明します。

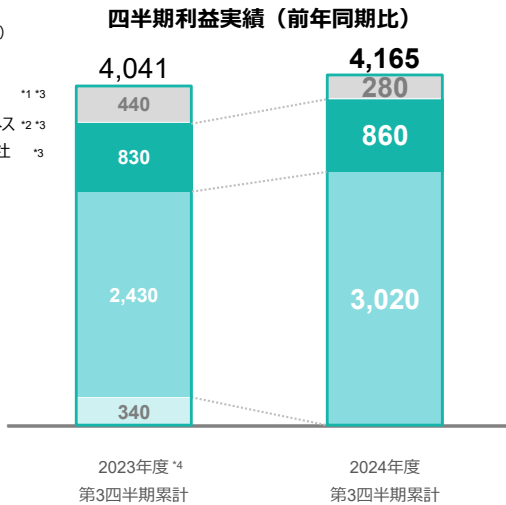
株主還元につきましては、方法、金額等は、今後検討いたしますが、
総還元性向40%以上としている中期経営計画2026における株主還元方針に則り、
追加還元を実施予定です。

2. 2024年度第3四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,165億円となり、前年同期比で124億円の増益。
- 非資源ビジネスの一過性を除く業績は、第3四半期累計で過去最高となる3,020億円。

（単位：億円）

- 一過性損益
- 資源ビジネス *1 *3
- 非資源ビジネス *2 *3
- 消去又は全社 *3



◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world
© 2025 Sumitomo Corporation

ハイライト

- **資源ビジネス（+30億円）**
アルミ価格上昇等
- **非資源ビジネス（+590億円）**
リース事業 堅調
不動産事業 好調
海外発電事業 好調
建設機械 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増
アグリ事業 市況下落や農家収入減に伴う需要減
及び前期の天候不順による影響が継続
- **一過性損益**
当期 ティーガイア売却関連益
マダガスカルニッケル事業 債務整理に伴う株主融資に係る損失、
及び税効果あり
- **円安の影響あり**
（参考）USD期中平均レート：2023年度 第3四半期 143.33
2024年度 第3四半期 152.63

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換グループのうち「ガス/リニューエーションSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。
*4 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度第3四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

2

当第3四半期累計実績は4,165億円となり、前年同期と比べ124億円の増益となりました。資料の棒グラフは、当期利益を「一過性損益」と、一過性を除く業績のうち「資源ビジネス」、「非資源ビジネス」、「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は860億円となり、30億円の増益となりました。アルミ価格上昇等によるものです。「非資源ビジネス」は第3四半期累計で過去最高となる3,020億円となり、590億円の増益となりました。リース事業が堅調に推移したほか、不動産案件、海外発電事業が好調に推移したこと等によるものです。

また、「一過性損益」はティーガイア売却関連益を第3四半期に約180億円計上したことに加え、マダガスカルニッケル事業においてネットで約60億円の損失を計上しました。これはプロジェクト会社において、英国リストラクチャリングプランに基づく債務整理の手続きを進めたことに伴い、足元の状況を踏まえて株主融資の回収可能性を検討した結果、189億円の損失を計上したこと、一方で、債務リストラ手続きに関連する税効果 約+130億円を計上したことによるものです。

これらの計上により、一過性損益の当第3四半期累計は280億円の利益となりました。

3. 2024年度第3四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

2023年度 第3四半期累計実績：4,041億円 (うち、一過性を除く業績：3,600億円)

2024年度 第3四半期累計実績：4,165億円 (うち、一過性を除く業績：3,880億円)

セグメント	四半期利益	増減額	増減要因
鉄鋼 <small>上段：2023年度 第3四半期累計実績 下段：2024年度 第3四半期累計実績</small>	573 535	△38	・鋼管：北米鋼管事業 市況軟化 ・鋼材：中国等における需要低迷の影響
自動車	509 403	△105	・自動車流通販売・国内オートリース事業：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり
輸送機・建機	786 658	△128	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移、前年同期 一過性利益あり ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益
都市総合開発	234 435	+201	・不動産事業：好調
メディア・デジタル	272 354	+82	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加等あり ・国内主要事業会社：堅調に推移 ・当期 ティーガイア売却関連益あり ・メディア事業：前年同期 一過性利益あり
ライフスタイル	58 110	+52	・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ・パイナップル事業好調 ・北米マッシュルーム事業：生産安定化施策の効果により業績改善
資源	526 617	+91	・アルミ：価格上昇 等 ・マダガスカルニッケル事業：債務整理に伴い、株主融資に係る一過性損失を計上 等
化学品・エレクトロニクス・農業	178 212	+33	・アグリ事業：市況下落や農家収入減に伴う需要減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：医薬品関連取引・ペットケア関連事業 好調
エネルギー・トランスフォーメーション	575 837	+261	・海外発電事業：好調に推移
消去又は全社	330 5	△325	・社内制度変更の影響あり

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

3

セグメントごとの当期利益の前年同期比増減を示しています。

「鉄鋼」は、北米鋼管事業における市況軟化等により、38億円の減益となりました。

「自動車」は、前年同期に一過性利益の計上があった反動等により105億円の減益となりました。自動車流通販売、国内オートリース事業は堅調に推移しています。

「輸送機・建機」は、前年同期に一過性利益の計上があった反動により、128億円の減益となりましたが、リース事業、船舶事業等、輸送機のビジネスは堅調に推移しています。

「都市総合開発」は不動産事業が好調に推移し、201億円の増益となりました。

「メディア・デジタル」は、国内主要事業会社が堅調に推移したことに加え、当期にティーガイア売却による利益の計上があり、82億円の増益となりました。

「ライフスタイル」は、欧米州青果事業及び北米マッシュルーム事業における業績改善の影響等により、52億円の増益となりました。

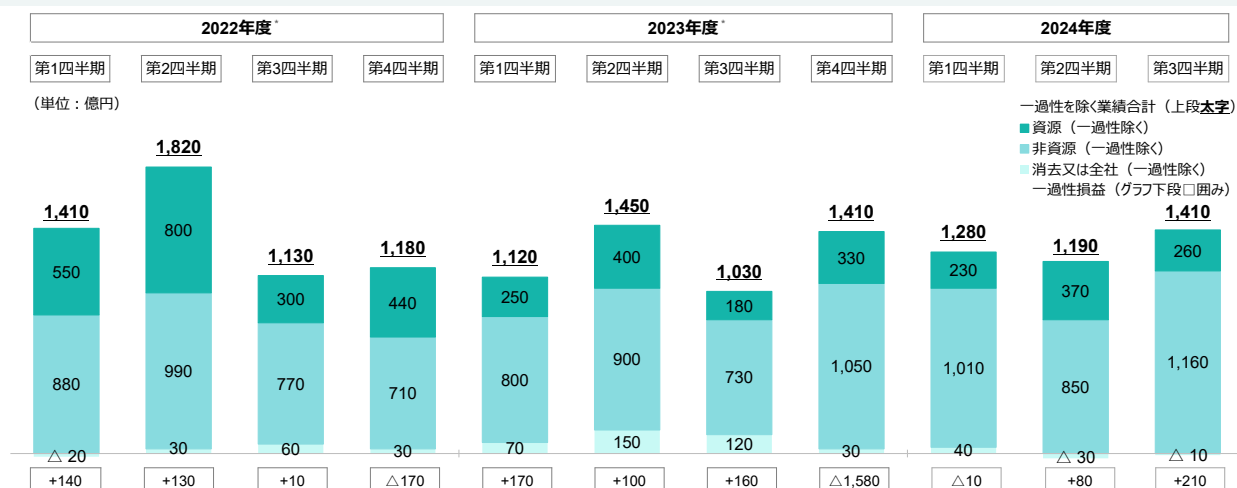
「資源」は、アルミ価格上昇等の影響により、91億円の増益となりました。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、アグリ事業で市況下落による需要減等の影響が継続しましたが、ライフサイエンスにて、医薬品関連取引やペットケア関連事業が好調に推移し、33億円の増益となりました。

「エネルギー・トランスフォーメーション」は、海外発電事業が好調に推移し、261億円の増益となりました。

4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第3四半期は不動産案件の引渡し増があったほか、他ビジネスも堅調に推移。
- 当第4四半期は非資源ビジネスが引き続き堅調に推移することに加え、資源ビジネスでの南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込む。



* 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度、2023年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

一過性を除く業績の四半期推移を棒グラフで示しています。
 当第3四半期の一過性を除く業績は、非資源ビジネスが好調に推移し、1,410億円となりました。
 当第4四半期も非資源ビジネスが引き続き堅調に推移することに加え、
 資源ビジネスでの南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込んでいます。

5. 2024年度第3四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出。
- 注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

(単位：億円)	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4~27/3)	2024年度 第3四半期実績 (24/4~12)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+4,924
資産入替	+8,000	+1,600
Cash Out		
投資	△18,000 ~	△6,000
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ~）	（△5,300）
（育成／再構築）	（△4,000 ~）	（△600）
株主還元	△7,000 ~	△2,050
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△1,500

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字 ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却
- 米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等

投資

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社出資
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
- SCSKによるネットワンシステムズ取得
- インド都市ガス事業出資 等

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

キャッシュ・フローの状況を記載しています。

キャッシュ・フロー収益力は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことで4,924億円のキャッシュ・インとなりました。

資産入替は、政策保有株式の売却等により、1,600億円のキャッシュ・インとなりました。

投資は6,000億円のキャッシュ・アウトとなりました。

当3四半期には、注力事業であるデジタル事業において、SCSKによるネットワンシステムズへの出資実行がありました。

また、株主還元は、2,050億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上により、株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは、1,500億円のキャッシュ・アウトとなりました。

6. 2024年度第3四半期 実績（財政状態）

- 営業資産の増加等により、総資産は12.1兆円に増加。（前期末比約+10,500億円）

（単位：億円）	2023年度末	2024年度 第3四半期末	増減
流動資産	52,357	57,403	+5,046
非流動資産	57,969	63,410	+5,441
資産合計	110,326	120,813	+10,487
その他負債	31,585	34,124	+2,539
有利子負債 ^{*1} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	36,953 (29,877)	+4,936 (+4,643)
負債合計	63,603	71,077	+7,474
株主資本 ^{*2}	44,455	46,951	+2,496
負債及び資本合計	110,326	120,813	+10,487
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	151.41	158.18	+6.77

ハイライト

総資産 +10,487 (120,813←110,326)

- 円安の影響による増加（約+1,400億円）
- 営業資産の増加
- SCSKにおけるネットワンステムズ新規連結の影響

株主資本 +2,496 (46,951←44,455)

- 円安の影響による増加（約+600億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
^{*2} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

財政状態について記載しております。

総資産は、営業資産の増加等により、前期末と比べ約1兆円増加し12兆800億円となり、株主資本は、約2,500億円増加し、4兆7,000億円となりました。

ネットのD/E Ratioは0.6倍と横ばいとなりました。

7. 2024年度 通期見通し（セグメント別）

- 当第3四半期迄の順調な進捗と、為替前提を含む足元の事業環境を踏まえ、セグメント別通期見通しを修正。
- 10月公表見通しに「消去又は全社」にて織り込んでいたバッファ△200億円は取崩し。

セグメント	通期見通し (24/10公表)	通期見通し (25/2公表) ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	セグメント毎の年度末までの見立て (単位：億円)
鉄鋼	740	720	535	74%	・鋼管：北米事業 市況回復を見込む ・鋼材：中国等における需要低迷の影響継続
自動車	500	520	403	78%	・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	830	840	658	78%	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増が継続
都市総合開発	750	750	435	58%	・不動産：想定通りの案件引き渡しを見込む
メディア・デジタル	420	430	354	82%	・国内主要事業会社：堅調に推移
ライフスタイル	140	140	110	79%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む
資源	860	890	617	69%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益計上あり ・豪州石炭事業：雨季の影響等により計画通り生産数量減
化学品・エレクトロニクス・農業	390	240	212	88%	・アグリ事業：ブラジルにて販売減及び追加の貸倒損失を見込む
エネルギー・トランスフォーメーション	970	1,020	837	82%	・海外発電事業：堅調に推移するも、期末に一過性損失の計上を見込む ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△300	50	5	9%	・バッファ△200億円取崩し、期末に一過性利益の計上を見込む
合計	5,300	5,600	4,165	74%	

当第3四半期までの進捗、並びに為替前提を含む足元の事業環境を踏まえ、通期見通しを修正しています。

修正後の通期見通しに対する第3四半期実績の進捗率はご覧の通りです。いくつかのセグメントにつき、補足説明します。

まず、通期見通しを大きく修正した「化学品・エレクトロニクス・農業」ですが、ブラジル等におけるアグリ事業において、昨年度の天候不順の影響が10月公表時の想定よりも長期化していることを踏まえ、貸倒れ損失の計上や与信の厳格化による売上減少といった影響を見込み、通期見通しを150億円下方修正しています。

次に、進捗率が低いセグメントですが、「都市総合開発」については、第4四半期に不動産案件の引渡しが計画通り実行される見込みであり、「資源」については、第4四半期に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上を見込んでいます。最後に「消去又は全社」は、バッファ△200億円を取崩した上で期末に一過性利益の計上を見込んでいます。

以上の通り、全てのセグメントにおいて、修正後の見通し、全社では5,600億円へ向け、堅調に推移するものと見ています。

以上